

# 地域の価値を高める トレーサブルな再エネ電力の供給

ブロックチェーン×電力による顔の見える経済圏

みんな電力株式会社

2020年8月6日





コンセントの向こうは「顔の見える生産者」！

電気を通じて生産者と繋がる嬉しさ

みんな電力 マイページ

発電所を選ぶ よくあるご質問 お問い合わせ TOPへ

 出力容量 1,160kW 残り 120名 応援する	 出力容量 344kW 残り 161名 応援する	 出力容量 10.6kW 残り 63名 応援する
 出力容量 11kW 残り 12名 応援する	 出力容量 44kW 残り 39名 応援する	 出力容量 45kW 残り 0名 売り切れ
 出力容量 1.1kW 残り 1名 応援する	 出力容量 1.1kW 残り 1名 応援する	 出力容量 1.1kW 残り 1名 応援する

みんな電力 マイページ

発電所を選ぶ よくあるご質問 お問い合わせ TOPへ

 出力容量 1,500kW 残り 22名 応援できません	 出力容量 91.6kW 残り 84名 応援する	 出力容量 47.2kW 残り 37名 応援する
 出力容量 175kW 残り 0名 応援する	 出力容量 2,000kW 残り 197名 応援する	 出力容量 145kW 残り 145名 応援する
 出力容量 1.1kW 残り 1名 応援する	 出力容量 1.1kW 残り 1名 応援する	 出力容量 1.1kW 残り 1名 応援する

電気で地方と都市などが繋がる

**顔の見える電力**

世界初の商用化！  
ブロックチェーンによる  
電力トレーサビリティ

国際的な推奨基準に合致

**再エネ100% 電力**

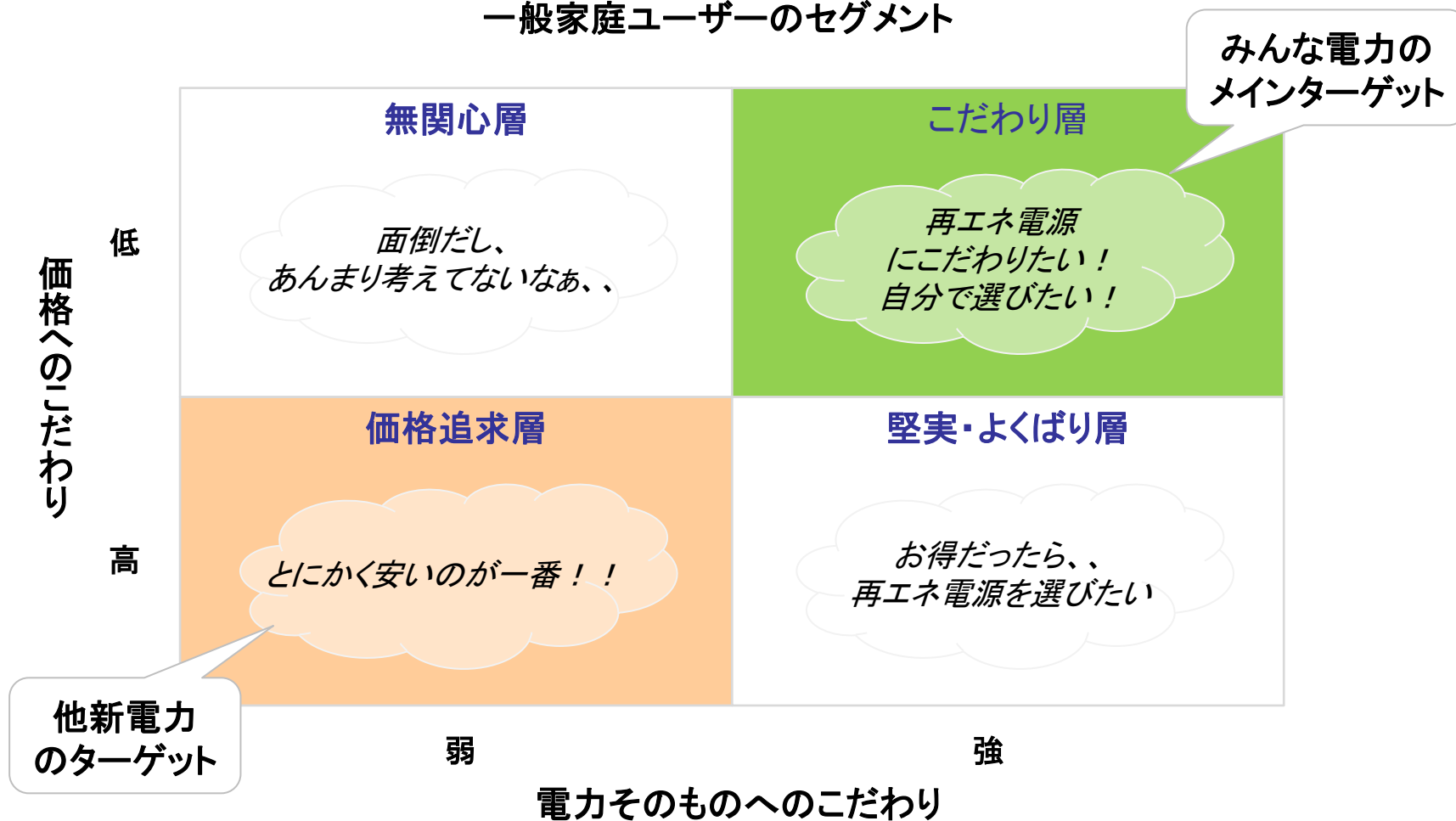
地球温暖化防止に向けた  
再エネ企業連合の形成

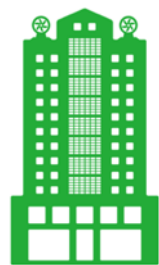
**独自クラウドで  
電力オペレーション  
を効率化**

ただし価格競争はしない！

みんな電力のメインターゲットは、“こだわり層”の顧客であり、ほかの多くの新電力が狙う“価格追求層”とは異なる

### 一般家庭ユーザーのセグメント





電源所有者との直接契約  
(電源優先条件の設定)



みんなの電力

ブロックチェーンによる  
由来証明付き電気の供給



単なる再エネ電力調達でなく  
生産者との繋がりが価値に  
「顔が見える経済圏」

応援価値のある再エネ電源

海上風況を利用する  
洋上風力発電



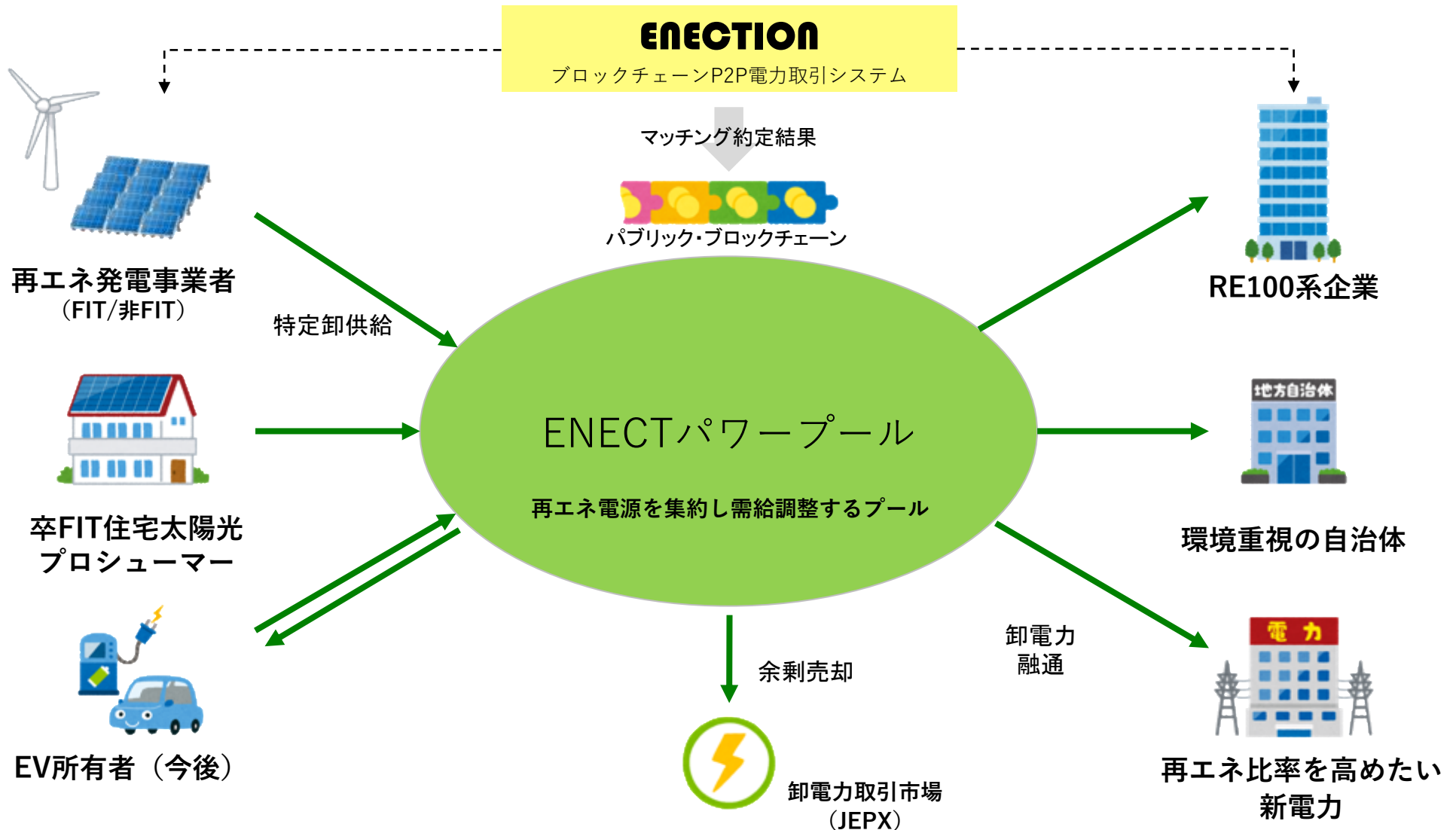
津波被害を受けた農地を  
復興する太陽光発電事業

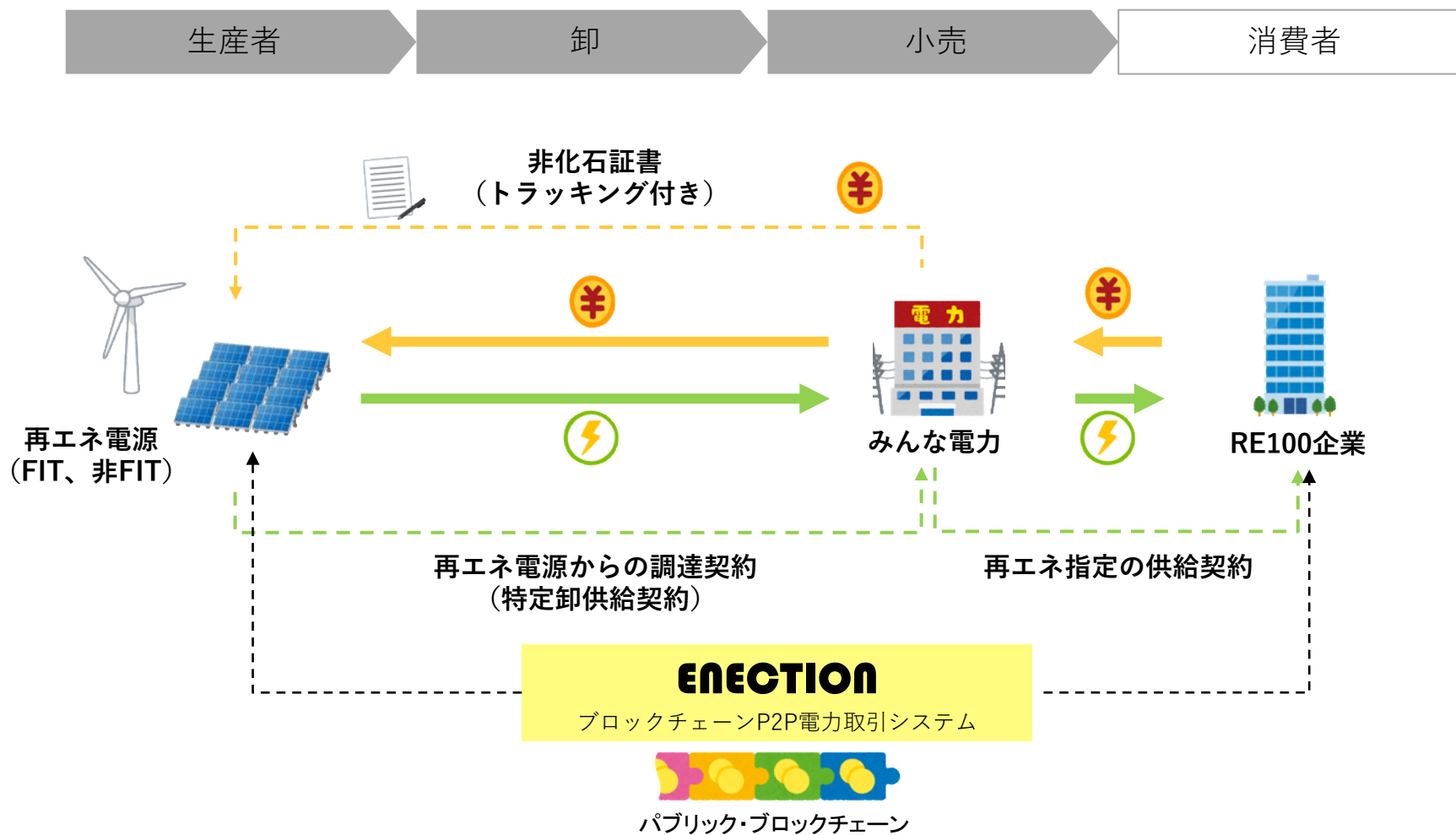
豊富な水源を活用した  
地域水力発電



※電源調達は各電源所有者との協議によります

予約にもとづき各発電量と需要量を30分単位で個別にマッチング





ユーザーの支払った電気料金が選んだ発電所に届くしくみ

再エネ電源やその生産者、地域への貢献ができる“一歩進んだ再エネ購入”

電気の「トラッキング」とは？



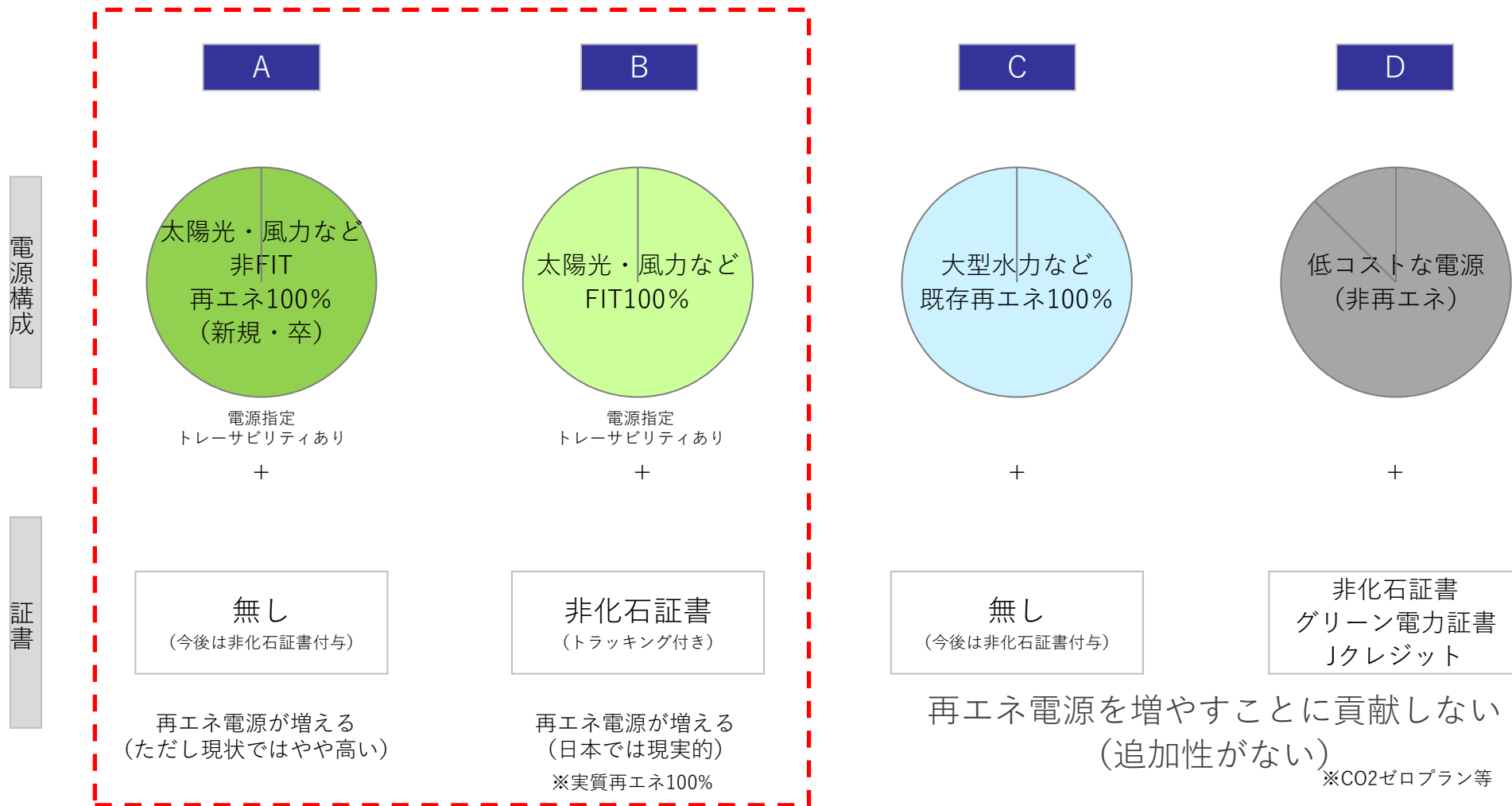
払った電気料金がどこに行くか、を明確にすること



需要家の選択により、価値ある電源が増える

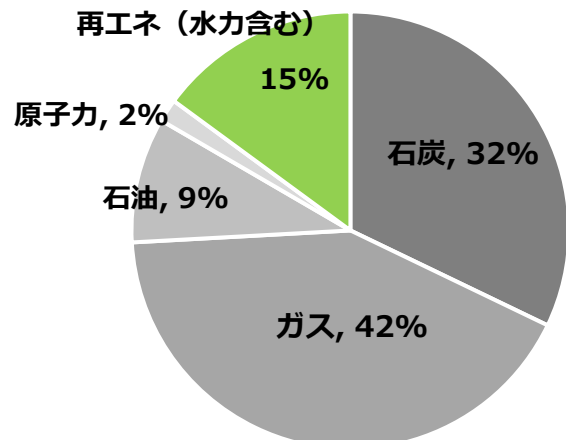


電気代を通じて、再エネ普及拡大に資する「追加性」のある再エネ電力をご提供します



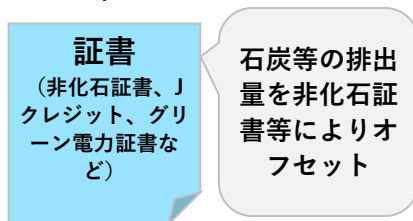
みんな電力が提供する再エネ100%プラン

## 他社の一般的な再エネ100% (CO<sub>2</sub>フリー) メニュー



(日本全体の2016年電源構成)

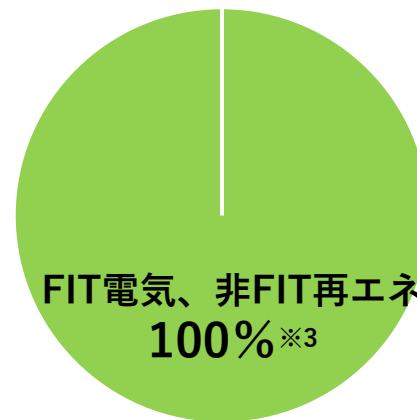
+



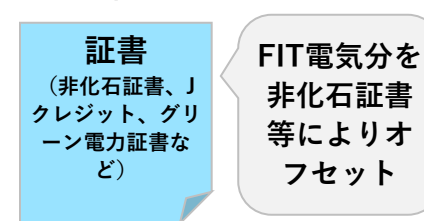
排出係数：0.000kg-CO<sub>2</sub>/kWh

電源構成は火力中心  
証明書により“実質的に”  
CO<sub>2</sub>排出量ゼロとして供給

## みんな電力の RE100プラン



+



排出係数：0.000kg-CO<sub>2</sub>/kWh

電源構成は再エネ電源100%  
FIT電気については  
証明書によりCO<sub>2</sub>排出量ゼロ

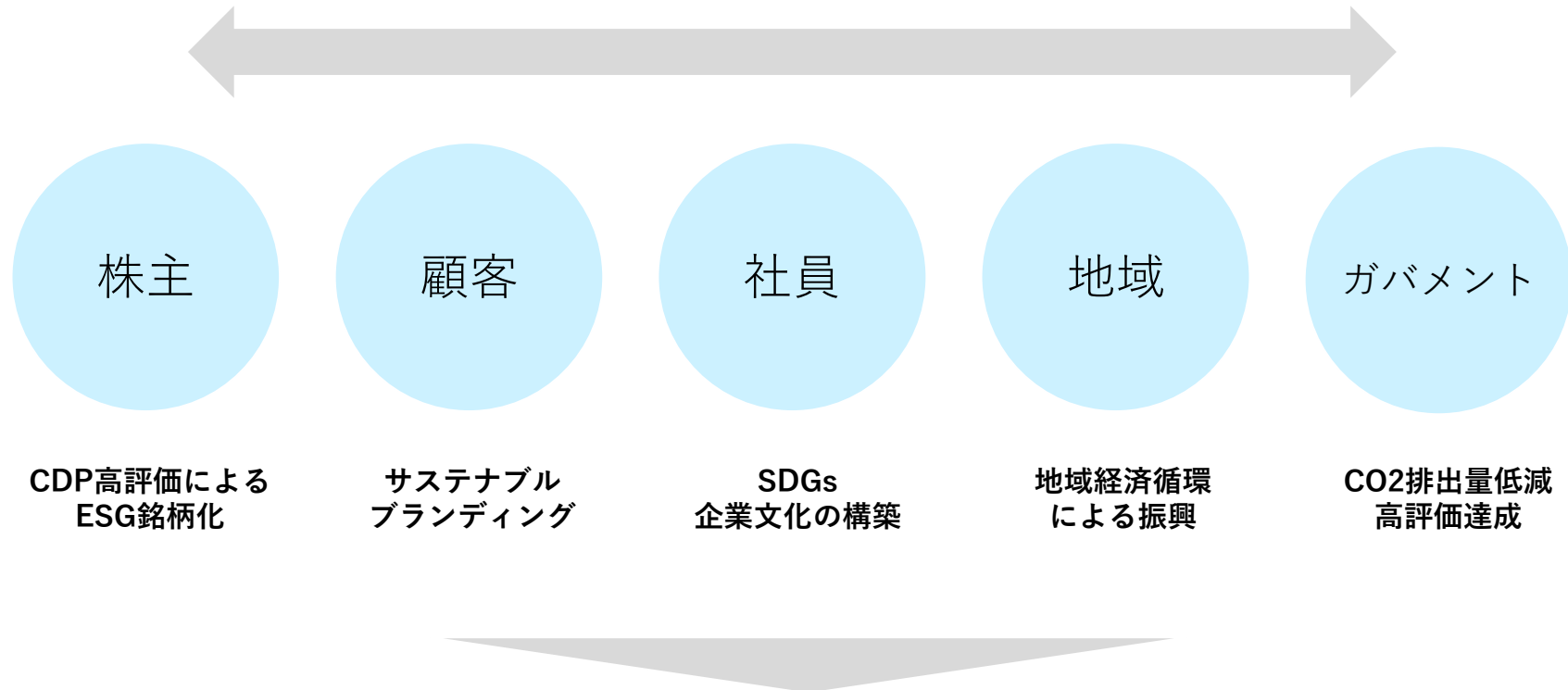
※1 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての皆様から集めた賦課金により賄われており、この電気のCO<sub>2</sub>排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われます。

※2 「その他（卸電力取引所など）」の電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※3 インバランス発生や修繕、事故、系統からの出力抑制依頼などやむを得ない場合には再エネ比率が100%とならないこともあります。ただし、その場合でも証明書により排出係数はゼロは維持されます。

※4 企業の再エネ100%調達のイニシアティブ「RE100」の推進組織

## 電力選択で変わるステークホルダーとの関係性



ステークホルダーを巻き込み、企業価値を向上

“再エネ電力の供給”に留まらない、6つのREバリューを提供します。

1

ESGブランド  
バリュー

企業イメージの向上による  
B2Cマーケティング、IR価値の向上

4

地域創生  
バリュー

購入先の電源産地とのつながりを通じた社会的貢献の構築支援

2

リクルーティング  
バリュー

サステナブル意識の高い学生とのマッチングサービス

5

メディア  
バリュー

テレビ、ラジオ、などメディア媒体と連携した企業PRの支援

3

コミュニティ  
バリュー

電力ユーザー、発電者間ネットワークの場を提供  
(ENECT RE100クラブ)

6

プランニング  
バリュー

RE100の実現に向けたコンサルティング

YAHOO! JAPAN ニュース 17でもっと便利に新規取得  
送料込み(,000円 目玉商品セパル中  
送料込み(,000円 目玉商品セパル中

トップ 速報 写真 映像 雑誌 個人 特集 意識調査

主要 | 国内 | 国際 | 経済 | d n t w | k ポー n | ITA 科学 | y c s | 地域

北海道A 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄

横浜町と横浜市、再生可能エネルギー供給連携協定結ぶ

「東奥日報」

i 横浜市と青森県横浜町は、同じ「横浜つながりの縁で、再生可能エネルギーに関する連携協定を結んだ。同町を含む青森県、岩手、福島3県の市町村が同市に対し、各地域で発電した太陽光や風力などの再生可能エネルギーを供給する仕組みづくりに連携して取り組む。横浜町の風力発電で得られた電力を横浜市内の企業に供給する構想も示された。

協定書を手にする野坂町長（右端）と横浜市市長（左から3人目）ら。横浜市は、2030年を見据え、脱炭素社会の実現を目指している。同市庁舎で開かれた記者会見には、横浜町の野坂町長ら3市、市町の首長と、横浜市の林文字市長が出席。野坂町長は「菜の花の町の自然エネルギーを大都会に供給できることをうれしく思う。これを縁に、町と市の交流がさらに深まることを期待したい」と語った。

i 野坂町長によると、町では現在、発電用風車が一般家庭1万1千世帯分の電力供給が可能。全量を東北電力に売電している。4月には新たに、1年後には計4万世帯分供給できる体制ができるという。

東北の豊富な再生エネルギー

電気を通じた地域間の交流

横浜市の需要家

FIT特定卸 + 非化石証書を推奨



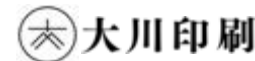
よこはま風力発電株式会社 (32.2MW)  
(日立サステナブルエナジー、横浜町合弁会社)



自治体間連携協定

横浜産の電気 (特定卸供給)

電気代  
地域の産品PR  
人の交流など



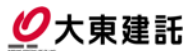
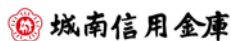
横浜信用金庫



その他、複数の在横浜企業が参加予定



## RE 100



東京都庁舎が再エネ100%に



横浜市記者発表資料

令和元年9月5日  
温暖化対策統括本部調整課

### 青森県横浜町の再エネ電力を横浜市内へ供給開始

東北12市町村と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づく取組第1弾

横浜市は、平成30年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、2050年も見据えた今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を本市の目指す姿としています。その実現のため、平成31年2月6日に、同様の連携事例としては全国で最大規模である東北の12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結し、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏（※）の構築のため協議を進めてきました。この度、連携協定に基づく取組の第1弾として青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始することになりましたので、ご報告いたします。

※地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補充し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）にて提唱。

日本でのRE100加盟企業は24社に

東北から横浜市内に再エネ供給を開始

ESG、SDGsの流れを受けて、再エネ電力を選択する動きが急速に拡大している

## NEWS RELEASE



2018年7月10日

### 丸井グループが再エネ100%をめざす 国際的イニシアチブ『RE100』に加盟 ブロックチェーンによる「再エネ電力」導入を推進します

株式会社丸井グループ（本社：東京都中野区、代表取締役社長：青井 浩）は、この度、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際的イニシアチブ『RE100』に加盟いたしました。

#### 《当社グループの目標》

・2030年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーにする

（中間目標：2025年までに事業活動で消費する電力の70%を再生可能エネルギーにする）

#### ■ 目標達成に向けた取り組み

##### 《新たな再エネ電力サービスの導入を推進》

今回、みんな電力株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役：大石英司）の新たなサービス「ENECT RE100 プラン」のトライアルに参加し、再エネ電力サービスの導入を推進してまいります。

このサービスは日本で初めて、ブロックチェーン技術により供給元の再エネ発電所の特定（電源のトレーサビリティ）を実現するもので、『RE100』が重視する再エネ電力調達の原則に沿うものと考えております。

今後は、みんな電力との共創により、丸井グループの独自性を活かした一歩進んだ再生可能エネルギーへの取り組みを検討してまいります。

※詳細は本日付けのみんな電力プレスリリースをご参照ください。→<http://corp.minden.co.jp/news/content>

#### 【みんな電力株式会社について】

日本で初めて「顔の見える電力」として電力の生産者を応援する **みんな電力** 仕組みを実現したエネルギー・イノベーション・ベンチャー企業です。  
ブロックチェーン技術を活用した個人間での電力取引プラットフォームの開発など、誰もが電気を  
選べる仕組みで再エネ電力の利用拡大をめざしています。

”一歩進んだ再生可能エネルギー  
への取り組み”を検討



共創経営を掲げる丸井グループが  
お客様、社員、取引先とともに  
電気から始まる「サステナブル経済圏」  
を創造していく取り組み

CDP気候変動で最高評価を獲得！

福島県復興を支援する同社は、南相馬市にある太陽光発電所の電力利用をニュースリリースし、メディアにも取り上げられている



福島県 南相馬 みさき発電所

ビーム スジャパン店舗（新宿）

**PRTIMES** プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPRTIMES  
Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティ | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | グルメ | スポーツ

## ビームス、福島県南相馬市の再生可能エネルギー発電所の電力を利用 BEAMS JAPAN、BEAMS HARAJUKU、BEAMS BOY HARAJUKUにて

株式会社ビームス 2018年7月31日 13時54分



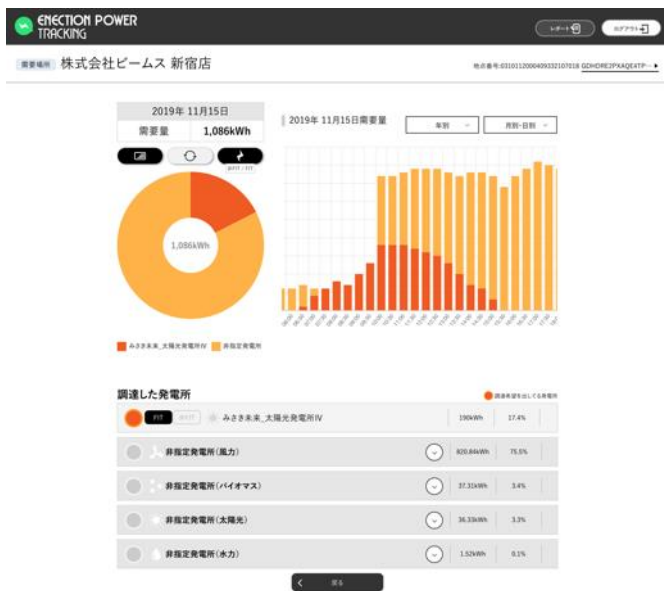
株式会社ビームス（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：設楽洋）は、「ビームス ジャパン」（新宿）、「ビームス 原宿」、「ビームス ボーイ 原宿」の3店舗の営業に使用する電力について、2018年8月より、みんな電力株式会社を通じて購入契約し、福島県南相馬市にある野馬土発電所の太陽光発電による電力を導入します。



2016年の電力全面自由化をもって個人を含めた消費者が電力供給者を選択できる環境が整い、温暖化ガスを多く排出する従来の火力発電や、原子力に代わる電源として期待される再生可能エネルギーを、利用者が選択できるようになりました。ビームスも、いち利用者として、できるところから導入を進めてまいります。

特に「ビームス ジャパン」では、全国各地の伝統工芸や特産品に加えて知られざる名所など、広く日本の魅力を紹介していることから、電力の産地にも着目します。今回、供給元に選んだ福島県南相馬市の太陽光事業「野馬土プロジェクト」は、2011年の東日本大震災による津波と原発事故により使用できなくなった農地などに太陽光発電施設を設置し、売電収入を農業復興と地域再生のための活動にあてるものです。ビームスは、福島県と「ビームス ジャパン」のタイアップ企画「ふくしまのまっふ」を2018年1月より継続中で、同様の名産品やもの作りに焦点を当てています。加えて地域再生事業を応援することが、さらなる復興支援の一助になることを願います。

導入開始日：2018年8月1日（水）  
導入店舗：  
ビームス ジャパン 東京都新宿区新宿3-32-6  
ビームス 原宿 東京都渋谷区神宮前3-24-7  
ビームス ボーイ 原宿 東京都渋谷区神宮前3-24-6



トラッキング結果



廃プラスチック問題への対策の一貫としてごみ発電所の電気を当社より購入（サーマルリサイクル）。



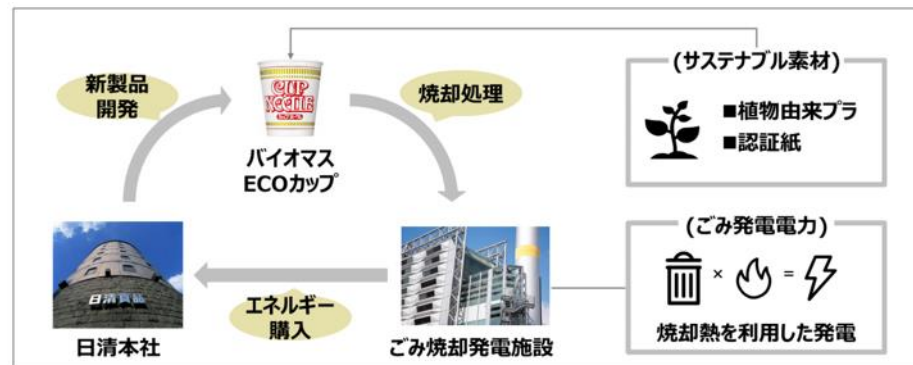
日清食品ホールディングス、ごみの再資源化に向けて焼却施設から生まれた「ごみ発電電力」を東京本社で使用

日清食品ホールディングス株式会社（社長・CEO:安藤 宏基）は、サステナビリティ中長期戦略「EARTH FOOD CHALLENGE」の一環として、「ごみ焼却発電施設」で廃棄物から作られた電力を東京都新宿区の東京本社で使用します。

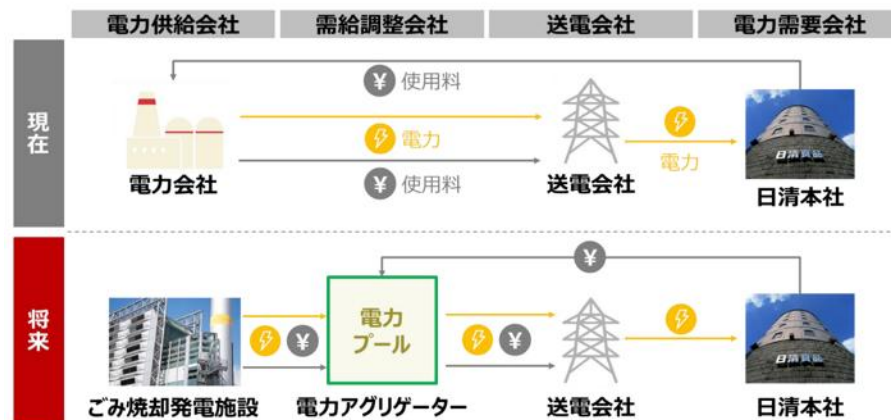
今回の取り組みは、廃棄される即席麺容器や食品残渣に対するサステナビリティ活動です。現在の仕組みでは、食べ終わった後の油污れなどがついた即席麺容器は、リサイクルが困難なことから一般的には可燃ごみとして焼却処理されています。そのため、日清食品は「カップヌードル」の容器に使用しているプラスチックをカーボンニュートラル<sup>※1</sup>な特性を持つバイオマス資源（植物由来）を使ったプラスチックに一部置き換える<sup>※2</sup>ことで、化石燃料由来のプラスチック使用量削減（=CO<sub>2</sub>排出量削減）に取り組む旨を公表しています。

今回、さらに「ごみ発電電力」を利用し、焼却に伴うエネルギーを活用することで、即席麺容器や、食品残渣を含むごみの再資源化に向け、今年度中に東京本社で使用する電力を「ごみ発電電力」に切り替えることとしました<sup>※3</sup>。

出典) 日清食品プレスリリース  
[https://www.nissin.com/jp/news/8260?fbclid=IwAR0KWMpsdC0K2B71j2\\_C\\_QNzpeK-2hbRa\\_pwM4RnjiRgiXSf4fP6EcIFFUQ](https://www.nissin.com/jp/news/8260?fbclid=IwAR0KWMpsdC0K2B71j2_C_QNzpeK-2hbRa_pwM4RnjiRgiXSf4fP6EcIFFUQ)



■電力供給スキーム  
 東京本社に導入する電力は、電力アグリゲーターであるみんな電力株式会社を通して、ごみ焼却発電施設から生まれる電力を購入します。



News Release

広報 第 27-0023  
平成 30 年 8 月 3 日

報道関係者 各位

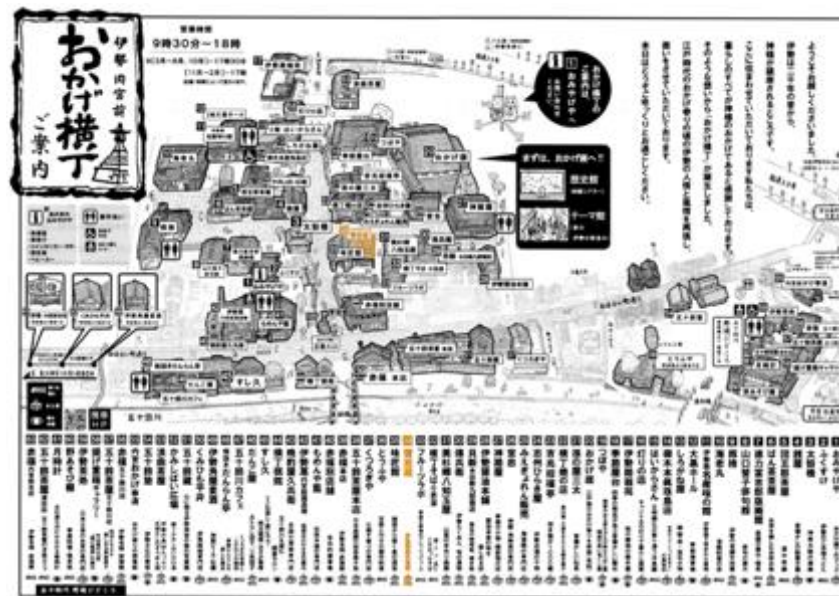


伊勢神宮内宮前 おかげ横丁では、  
自然エネルギー発電所の電力利用を開始しました。

昔も今も変わることなく、伊勢神宮は沢山の参拝者でにぎわっています。株式会社伊勢福(以下、「伊勢福」)は、伊勢神宮内宮の門前町(おはらい町)中ほど、赤福本店の向かい約50店舗から成るおかげ横丁を運営して、全国からの参拝者をお迎えしています。

伊勢福では基盤となる町づくりの中で、電力の利用における環境への配慮と地産地消を推進することで、持続可能な地域社会づくりに貢献したいと考え、主に地域の再生可能エネルギー発電所からの電力を使用することにいたしました。

具体的には、供給電力の70%以上が再生可能エネルギー由来の電源(FIT 電気)である「みんな電力株式会社」\*1と契約し、2017年11月より順次電力を切り替えました。



# 世界初のトレーサビリティ付き電力を商用化 みんな電力株式会社概要

## 会社概要

会社名 みんな電力株式会社  
 資本金 1億円（資本準備金 8億3420万円）  
 代表取締役 大石英司  
 役員構成 大手コンサル、大手電力会社など他社にない専門家集団  
 主要株主 SBIインベストメント／SMBC-VC／TBS-IP／みずほC  
 横浜C／TOKAI-HD／丸井グループ／セガサミー／電通など



## 特徴と事業概要

### 1、「顔の見えるでんき」（新電力事業）

ブロックチェーンを活用した  
 電気のトレーサビリティシステム  
 「ENECTION2.0」



「顔の見えるでんき」イメージ  
<http://minden.co.jp>



- 2、地域新電力支援事業
- 3、発電所受託開発&リノベ事業（特定建設業）
- 4、システム外販、各種コンサルティング
- 5、100年後の日本事業（次世代事業）



## 導入企業

- ・多数の先進SDGs企業への導入実績で再エネ系電力会社で圧倒的実績
- ・「株価対策」「雇用対策」「PR対策」「SDGs&ESG対策」「自治体対策」など、電力切り替えによる企業課題解決を支援



## 今後の展開

- 1、上記RE100連合軍による地域自治体支援
- 2、BtoC領域の大幅強化
- 3、独自ブロックチェーントレーサビリティを活用した衣食住分野への事業拡大

電力会社から  
 「顔の見えるライフスタイル」  
 提案企業へ。

